



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年8月9日

上場会社名 日本道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1884 URL http://www.nipponroad.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 宣男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 三浦 武 TEL 03-3571-4051
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,718	△6.0	609	11.5	546	△6.0	250	△20.9
28年3月期第1四半期	29,487	△3.6	546	276.9	581	208.4	316	855.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 337百万円 (△73.9%) 28年3月期第1四半期 1,295百万円 (76.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.85	—
28年3月期第1四半期	3.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	132,065	73,452	55.5	833.79
28年3月期	142,698	74,609	52.2	846.94

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 73,306百万円 28年3月期 74,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	17.00	17.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	△1.3	1,100	△52.7	1,150	△45.7	600	△52.7	6.82
通期	123,000	△13.2	4,700	△52.4	4,800	△50.8	3,000	△38.9	34.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	97,616,187株	28年3月期	97,616,187株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,697,332株	28年3月期	9,696,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	87,919,115株	28年3月期1Q	87,986,731株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△ 6.5	350	△ 77.2	450	△ 71.3	200	△ 79.7	2.27
通期	97,000	△ 20.9	2,800	△ 65.3	2,900	△ 64.8	1,800	△ 55.4	20.47

(注) 当四半期における業績修正の有無: 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. (参考) 個別財務諸表等	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期受注の概要	12
(4) 独占禁止法違反の容疑等について	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費マインドに足踏みが見られる中、設備投資の持ち直し、雇用の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界におきましても、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資は住宅建設で持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が継続しています。

このような状況下、受注の質を高め、現場力の強化に取り組んでまいりましたが、工事受注高は214億1千2百万円（前年同期比19.6%減）、完成工事高は217億8千7百万円（同6.3%減）、総売上高は277億1千8百万円（同6.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益6億9百万円（同11.5%増）、経常利益5億4千6百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億5千万円（同20.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は218億1千2百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は3億6千8百万円（同8.4%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は57億2千7百万円（同13.5%減）、営業利益は7億7千5百万円（同5.5%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は14億9千万円（同3.1%増）、営業利益は5千8百万円（同69.5%増）となりました。

（その他）

売上高は5億1千2百万円（同17.1%増）、営業利益は9千3百万円（同63.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,320億6千5百万円（前連結会計年度末比106億3千3百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が29億5千2百万円、未成工事支出金が10億3千3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が155億8千9百万円減少したことによります。

負債合計は、586億1千2百万円（同94億7千6百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が11億2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が84億1千1百万円、未払金が15億6千1百万円減少したことによります。

純資産合計は、734億5千2百万円（同11億5千7百万円減）となりました。主な要因は、株主配当金を14億9千4百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、概ね期首計画で想定した範囲内で推移していることから、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想の内容に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,698	26,650
受取手形・完成工事未収入金等	55,578	39,989
有価証券	10,999	10,999
商品	1,870	1,750
未成工事支出金	1,416	2,450
原材料	728	789
その他	11,418	12,753
貸倒引当金	△87	△76
流動資産合計	105,623	95,308
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,560	14,560
その他(純額)	13,568	13,446
有形固定資産合計	28,128	28,007
無形固定資産		
	476	482
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	7,558
その他	1,183	1,166
貸倒引当金	△460	△457
投資その他の資産合計	8,469	8,266
固定資産合計	37,074	36,756
資産合計	142,698	132,065
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,478	25,066
短期借入金	5,840	6,045
未払金	12,944	11,382
未成工事受入金	1,624	2,726
完成工事補償引当金	46	37
工事損失引当金	66	45
独占禁止法関連損失引当金	1,420	1,411
その他	6,050	5,364
流動負債合計	61,471	52,080
固定負債		
長期借入金	4,140	4,120
退職給付に係る負債	1,258	1,242
その他	1,218	1,169
固定負債合計	6,617	6,532
負債合計	68,088	58,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	47,286	46,041
自己株式	△1,663	△1,663
株主資本合計	72,453	71,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853	2,769
為替換算調整勘定	△357	△191
退職給付に係る調整累計額	△486	△481
その他の包括利益累計額合計	2,009	2,097
非支配株主持分	147	146
純資産合計	74,609	73,452
負債純資産合計	142,698	132,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,487	27,718
売上原価	26,677	24,863
売上総利益	2,809	2,855
販売費及び一般管理費	2,263	2,246
営業利益	546	609
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	56	90
貸倒引当金戻入額	29	17
その他	20	26
営業外収益合計	114	142
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	64	187
その他	3	3
営業外費用合計	79	204
経常利益	581	546
特別利益		
固定資産売却益	7	23
その他	—	2
特別利益合計	7	25
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	—	65
特別損失合計	3	69
税金等調整前四半期純利益	585	502
法人税、住民税及び事業税	113	129
法人税等調整額	156	123
法人税等合計	270	252
四半期純利益	315	250
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	250

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	315	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	△83
為替換算調整勘定	△16	165
退職給付に係る調整額	△9	5
その他の包括利益合計	980	87
四半期包括利益	1,295	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	338
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,262	4,672	1,227	29,161	325	29,487	—	29,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,949	218	2,188	112	2,300	△2,300	—
計	23,283	6,621	1,445	31,350	437	31,788	△2,300	29,487
セグメント利益	402	734	34	1,171	57	1,229	△682	546

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,787	4,260	1,271	27,318	400	27,718	—	27,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,467	219	1,711	112	1,824	△1,824	—
計	21,812	5,727	1,490	29,030	512	29,543	△1,824	27,718
セグメント利益	368	775	58	1,202	93	1,296	△687	609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
現金預金	17,990		22,002	
受取手形・完成工事未収入金等	51,312		36,409	
有価証券	10,999		10,999	
商品	404		401	
未成工事支出金	1,233		1,849	
原材料	696		763	
短期貸付金	23		473	
その他	4,841		5,534	
貸倒引当金	△ 69		△ 67	
流動資産合計	87,432	66.0	78,367	63.7
II 固定資産				
有形固定資産				
土地	14,465		14,465	
その他	10,535		10,293	
有形固定資産合計	25,000		24,758	
無形固定資産	371		363	
投資その他の資産				
投資有価証券	8,354		8,169	
長期貸付金	11,384		11,347	
その他	541		538	
貸倒引当金	△ 600		△ 583	
投資その他の資産合計	19,680		19,471	
固定資産合計	45,053	34.0	44,593	36.3
資産合計	132,486	100	122,961	100

(単位 百万円、%)

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形・工事未払金等	29,653		21,333	
短期借入金	5,340		6,975	
未払金	12,559		11,197	
未成工事受入金	1,521		2,463	
完成工事補償引当金	46		37	
工事損失引当金	66		45	
独占禁止法関連損失引当金	1,420		1,411	
その他	6,196		5,255	
流動負債合計	56,805	42.9	48,718	39.6
II 固定負債				
長期借入金	4,140		4,120	
退職給付引当金	525		515	
その他	2,110		2,029	
固定負債合計	6,776	5.1	6,664	5.4
負債合計	63,581	48.0	55,383	45.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金	12,290	9.3	12,290	10.0
資本剰余金	14,536	11.0	14,536	11.8
利益剰余金	40,890	30.9	39,648	32.2
自己株式	△ 1,663	△ 1.3	△ 1,663	△ 1.3
株主資本合計	66,054	49.9	64,811	52.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	2,850	2.1	2,766	2.3
評価・換算差額等合計	2,850	2.1	2,766	2.3
純資産合計	68,904	52.0	67,577	55.0
負債純資産合計	132,486	100	122,961	100

(注) 1. この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	25,067	100	23,492	100
II 売上原価	22,899	91.4	21,275	90.6
売上総利益	2,168	8.6	2,216	9.4
III 販売費及び一般管理費	1,847	7.3	1,840	7.8
営業利益	320	1.3	375	1.6
IV 営業外収益	143	0.6	156	0.6
V 営業外費用	82	0.4	74	0.3
経常利益	382	1.5	456	1.9
VI 特別利益	7	0.0	10	0.1
VII 特別損失	3	0.0	69	0.3
税引前四半期純利益	385	1.5	398	1.7
税金費用	178	0.7	146	0.6
四半期純利益	207	0.8	252	1.1

(注) 1. この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては、一部要約しております。

(3) 四半期受注の概要

受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成29年3月期第1四半期	19,606	△ 31.6
平成28年3月期第1四半期	28,660	△ 7.4

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。

2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

内訳

	前年同四半期 (平成28年3月期 第1四半期)		当四半期 (平成29年3月期 第1四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	23,888	(83.4)	15,206	(77.6)	△ 8,681	△ 36.3
製造・販売事業	4,739	(16.5)	4,370	(22.3)	△ 369	△ 7.8
その他	31	(0.1)	29	(0.1)	△ 2	△ 7.8
合計	28,660	(100)	19,606	(100)	△ 9,054	△ 31.6

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(4) 独占禁止法違反の容疑等について

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により、平成28年2月29日に東京地方検察庁から起訴され、現在、裁判が係属中であります。

また、平成28年3月24日には東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して、平成28年8月2日には東京都等が発注する舗装工事の入札に関して、いずれも独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立ち入り検査を受け、現在も調査中であります。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、同委員会による調査に全面的に協力するとともに、独占禁止法順守に係わる社内調査、社内体制の見直し、教育研修活動に努めてまいりました。また、今後につきましても、更に独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。